

# BORDERLESS IR CO., LTD

## ANNOUNCES NEWSLETTER

株式会社ダイキアクシス(4245 東証プライム)  
2022年12月期第2四半期決算概要

2022年08月16日東京

**2022年12月期第2四半期は増収も資材高騰、先行投資等の影響から減益。住宅機器関連事業がECビジネス構築等により安定事業から成長事業へ転化。再生可能エネルギー関連事業はM&Aにより大幅増収増益。**

### 決算概要

○当第2四半期連結累計期間の同社グループを取り巻く経営環境は、日本では新型コロナウイルス感染症対策が講じられ、社会経済活動が正常化に向かいつつあるが、上海の長期間のロックダウン、ウクライナの情勢緊迫化に伴う各種資材の高騰・納期遅延等が発生し、現在も継続中である。このような状況下、2025年度を最終年度とする中期経営計画「PROTECT x CHANGE」を推進している。

具体的には、環境機器関連事業セグメントにおいては、海外における事業展開の推進、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水エスコ事業の拡大、住宅機器関連事業セグメントにおいては、ECビジネスの開始、新商材の発掘等、安定事業から成長事業へ転化、再生可能エネルギー関連事業セグメントにおいては、循環型社会の実現と安定収益確保の強化、ポストFIT高付加価値事業・商材の発掘を行い、全社では、IT戦略を実現するための組織強化、生産性向上ツールとしてITを利活用していくとしている。

○連結子会社の株式会社DAインベントの水熱処理事業を「環境機器関連事業」セグメントから、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントに変更、これに伴い、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいている。

○当第2四半期連結累計期間の売上高は200億91百万円(前年同期比+5.1%)及び売上総利益は41億55百万円(前年同期比+3.7%)、営業利益は5億30百万円(前年同期比-32.0%)、経常利益は7億3百万円(前年同期比-18.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億93百万円(前年同期比-10.6%)となった。4月に実施したベースアップおよびインドに建設中の新工場に関連した人員の先行採用による給与手当等の増加、輸送費の高騰による支払運賃の増加、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限の緩和による旅費交通費の増加、前連結会計年度において子会社を2社取得したことによるのれんの償却額をはじめとした費用の増加による影響が発生したためである。また、今後の企業成長を見据え、人材育成を軸とした組織の基盤強化に伴う施策や、プライム市場への上場維持基準を満たすための施策を推進するための費用を投資したことにより、販売費及び一般管理費は36億24百万円(前年同四半期比12.3%増)となった。

○環境機器関連事業は、浄化槽・排水処理システムにおいて国内売上高は、大型工事案件の進捗状況が大きく影響して、前年同四半期と比べ大きく減少。海外売上高は新型コロナウイルス感染症拡大による影響を引き続き受けているが、イラクにおけるJICA支援プロジェクトへの浄化槽等の納入などの案件により増加している。ストックビジネスであるメンテナンス売上は、契約の拡大を推進しており、堅調に推移している。

地下水飲料化事業においては、ストックビジネスであるエスコ契約に係る売上高及びメンテナンス売上は新規契約によって増加。エスコ契約を行わない地下水飲料化装置の販売も顧客ニーズの高まりにより売上が増加。

結果、環境機器関連事業の第2四半期連結累計期間の売上高は104億97百万円(前年同期比+3.7%)、セグメント利益(営業利益)は、8億23百万円(前年同期比-11.2%)となった。

○住宅機器関連事業は、建設関連業者等売上は、前年において多くの需要の発生していた新型コロナウイルス感染症に関連した非接触型商材については需要が一巡し減少。3月に発生した上海のロックダウンの影響によって各メーカーの出荷制限が発生し、深刻な商品供給の遅延が続いている。ホームセンター向けリテール商材の販売についても、各メーカーの出荷制限によって商品供給が滞ったことが影響し減少。住機部門工事は、第2四半期連結累計期間、ホームセンター事業を展開しているDCMグループの店舗建築工事が完成し、売上を計上。農業温室事業は、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資に消極的な状況であったが、回復傾向にあり増加している。

結果、住機部門の売上は前年同四半期と比較して大きく増加。昨年度より新たに連結対象に加わった子会社の影響により、住宅サッシ・エクステリア関係の売上を計上。冷凍・冷蔵・空調設備売上については、大型案件がなく、売上高・利益が減少。当該事業は当セグメントの中では利益率が高く、そのためセグメント利益の減少要因の一因となっている。

ECビジネスは住宅設備関連工事のオンライン注文であるが、ホームセンター事業を展開しているDCMとの協業によるECビジネスに加え、当社独自運営による全国の住宅設備リフォームのECビジネス構築を進め、2022年1月よりウェブサイトの開設やInstagram・YouTubeでのPR活動の強化を実施。ウェブサイトでの全国の一般消費者への販売に加え、企業と提携することで当該企業従業員向けの福利厚生の一環として活用するための企画提案も進めている。

結果、住宅機器関連事業の売上高は81億44百万円(前年同期比-0.7%)、セグメント利益(営業利益)は2億25百万円(前年同期比-23.1%)となった。

○再生可能エネルギー関連事業は、太陽光発電に関わる売電事業は、昨年10月に買収した株式会社サンエイエコホームの影響により売上高は大きく増加。なお、当該子会社買収前の太陽光発電に係る売電事業における売上は、DCMグループの店舗屋根を賃借して発電施設を建設し、固定価格買取制度(FIT)を利用した売電が主であった。当該子会社は自社保有の施設を使ったFIT事業に加え、太陽光発電施設の提案から施工・保守まで可能なので自社保有の施設を使った売電のみならず発電施設の販売も行っている。FITを活用した同社グループが従来行っていた売電の利益率と比較すると、施設の販売の利益率は低いことから売上高の増減率とセグメント利益の増減率には差異が生じている。

小型風力発電事業は、当第2四半期連結累計期間、他社との共同参画している環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」における売上を計上。FITを利用した小型風力発電に係る売電施設について当第2四半期連結累計期間、5サイトの連系が完了。現在17サイトが稼働し、2025年までに総数70サイトの稼働を計画。

バイオディーゼル燃料関連事業は、バイオディーゼル燃料を5%混合することで軽油と同様に利用することができる「B5軽油」の営業強化に取り組み、契約件数が増加。同事業は前年同四半期に

比べ売上高は増加。

水熱処理事業は、現在新技術確立に向けた研究開発を行っており、売上については堅調に推移している。

結果、再生可能エネルギー関連事業の売上高は、11億34百万円(前年同期比+142.5%)、セグメント利益(営業利益)は、1億22百万円(前年同期比+60.0%)となった。

○その他の事業は、家庭用飲料水事業について、ボトルウォーターの契約者数の減少はあったが、サブスクモデルの水道直結型のウォーターサーバーの契約者数は増加している。

この結果、その他の事業は売上高3億15百万円(前年同期比-4.3%)、セグメント利益(営業利益)は20百万円(前年同期比-67.8%)となった。

株式会社ダイキアキス(4245 東証プライム) <https://www.daiki-axis.com/>

2022年12月期第2四半期決算短信については、こちらをご参照ください。

→ <https://www.daiki-axis.com/ir/library/>

### リリースの免責事項

本リリースは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。なお、本サービスにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

### リリースに関する照会先

Borderless IR 株式会社 <http://b-ir.co.jp/japanese/main.php>

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-2-10 東洋ビル 6F

TEL 03-4588-6706 担当:福田 徹

お問い合わせ <http://b-ir.co.jp/japanese/contact.php>

Borderless IR は、国内・海外向けIR情報配信専門の会社です。国内・世界有数のメディア、企業情報データベース、メーリングリスト等を通じ、海外投資家にダイレクトに企業の最新情報と本質的な強みを主としてニュースレターとアナリストレポートで配信しています。その他、海外IR支援全般を手掛けているプロフェッショナル企業です。

©Borderless IR Co., Ltd. All rights Reserved

本リリースに掲載された内容を許可なく複製、転載することを禁じます。